平成 25 年 8 月 19 日

各　　位

上場会社名　KYCOM ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ株式会社
（ｺｰﾄﾞ番号：9685）
本社所在地　福井県福井市月見五丁目 4 番 4 号
代表者　　代表取締役社長　　小林　勇雄
問合せ先　　管理部長　　福岡　誠
電話番号　　0776-34-3512（代表）
（URL http://www.kyd.co.jp）

（訂正）「平成 22 年 3 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 8 月 1 日に開示いたしました「第 46 期有価証券報告書等の提出及び過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」及び平成 25 年 8 月 7 日に開示いたしました「有価証券報告書及び過年度の訂正報告書等の訂正、ならびに平成 25 年 3 月期決算短信及び過年度の訂正決算短信等の開示に関するお知らせ」等でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 5 月 14 日付「平成 22 年 3 月期　決算短信」の訂正作業が完了しましたので訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文のみを添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以　上

平成 22 年 3 月期　決算短信

平成 22 年 5 月 14 日

上 場 会 社 名　共同コンピュータホールディングス株式会社　　上場取引所　JQ
コ ー ド 番 号　9685　　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　吉村　昭一
問合せ先責任者　(役職名)　取締役・IR 担当　　(氏名)　小林　勇雄　　(TEL)0776(34)3512
定時株主総会開催予定日　平成 22 年 6 月 25 日　　配当支払開始予定日　-
有価証券報告書提出予定日　平成 22 年 6 月 29 日

（百万円未満切捨て）

１．22 年 3 月期の連結業績（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期	3207	△7.7	△54	-	△52	-	△71	-
21 年 3 月期	3474	△6.0	134	△0.7	132	1.5	81	145.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22 年 3 月期	△14.08	-	△5.8	△1.8	△1.7
21 年 3 月期	15.76	-	6.4	4.9	3.9

（参考）持分法投資損益　22 年 3 月期　-　百万円　21 年 3 月期　-　百万円

（２）連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期	3060	1227	39.5	237.85
21 年 3 月期	2750	1290	46.4	249.38

（参考）自己資本　22 年 3 月期　1,209 百万円　21 年 3 月期　1,275 百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ･フロー	投資活動によるキャッシュ･フロー	財務活動によるキャッシュ･フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	2	△244	415	472
21 年 3 月期	77	△243	80	297

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
22 年 3 月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

３．平成 23 年 3 月期の連結業績予想（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	1580	-	30	-	40	-	25	-	4.92
通　期	3400	-	170	-	180	-	120	-	23.61

4.その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：無
新規　　社　（社名）　　、除外　　社　（社名）

（２）連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有
②　①以外の変更　　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	5,115,492株	21年3月期	5,115,492株
②　期末自己株式数	22年3月期	32,000株	21年3月期	400株

（参考）個別業績の概要

１．22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	107	△16.7	0	△92.1	0	△93.6	39	△41.1
21年3月期	129	0.9	8	24.8	7	19.0	67	△69.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
22年3月期	7.80	-
21年3月期	12.69	-

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
22年3月期	1307	1274	97.4	250.64
21年3月期	1333	1242	93.2	242.97

（参考）自己資本　　22年3月期　　1,274百万円　　21年3月期　　1,242百万円

２．23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通　期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当社ｸﾞﾙｰﾌﾟは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成23年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

１．経営成績

（1） 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底打ち感が見られ一部の業種に回復の兆しが見受けられるものの、企業収益や雇用情勢は悪化し、先行きの不透明感から企業の設備投資や個人消費も低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、企業収益の悪化を背景に情報化投資の大幅な見直しによる先送りや縮小など情報化投資の抑制傾向が続いており、また、一方では受注競争の激化などによる価格の抑制傾向も続き受注環境は極めて厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社グループは、ソフトウェア開発を中心にこれまで蓄積したノウハウを生かし、既存顧客の深耕や新規顧客の獲得に努めてまいりました。また、プロジェクトの進捗管理の強化や固定費の削減などを図るとともに、グループ企業間の情報交換を中心とした協業体勢の強化や更なる技術力の強化にも努めてまいりました。

然しながら、当連結会計年度における業績は、一部の子会社を除き概ね企業収益の悪化などによる外部環境の影響が他の業種より多少遅れて影響し、役務提供型事業の契約の見直しによる受注減や請負型による大型案件の減少、新規案件の凍結、先送りなどが起因して売上高は減収となりました。また、営業利益及び経常利益につきましても、固定費の削減や経営の効率化に努めましたが、売上高の減少などによるＳＥの稼働率悪化が売上原価を押し上げる結果となり大幅な減益なりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益６百万円や賞与引当金戻入益２千３百万円がありましたが減益となりました。

即ち、売上高は３２億７百万円（前年同期は３４億７４百万円）、営業損失５４百万円（前年同期は営業利益１億３４百万円）、経常損失５２百万円（前年同期は経常利益１億３２百万円）となり、当期純損失は７１千万円（前年同期は当期純利益８１百万円）となりました。

② 部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

①各区分毎の業務内容は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発および関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理および人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データおよびイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発および教育訓練業務、デジタル機器およびモバイル機器の検証業務、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

②業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　分	前連結会計期間 平成20年4月　1日から 平成21年3月31日まで		当連結会計期間 平成21年4月　1日から 平成22年3月31日まで	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発および関連業務	2,019,444	58.1	1,665,758	51.9
コンピュータ関連サービス	1,134,405	32.7	1,009,469	31.5
データエントリー	292,406	8.4	500,728	15.6
その他	28,283	0.8	31,879	1.0
合　　計	3,474,540	100.0	3,207,836	100.0

③ 次連結会計年度の見通し

国内経済は、景気の底打ち感が見受けられ緩やかに回復基調にあるものの企業収益や雇用環境の急速な改善は見込まれず上半期後半まで依然として厳しい経営環境が続き、景気対策などの効果による本格的な景気回復は下半期以降になるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も本格的な回復にはまだ時間が要するものと思われますが、蓄積されたノウハウや長年培われた顧客との信頼関係を生かすとともに、新たな技術の取得を促進し、既存顧客を中心に受注拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも注力いたします。

また、プロジェクト管理の徹底やSEの稼働率の改善などにより事業体質の強化を図るとともに収益向上に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２３年３月期の連結業績予想

区　分	第2四半期見通し		通期見通し	
	金　額（百万円）	前年同期比（%）	金　額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	1,580	―	3,400	―
営業利益	30	―	170	―
経常利益	40	―	180	―
当期純利益	25	―	120	―

（2）財政状態に関する分析

① 当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フロー の状況

（連結財政状態）　（単位:百万円）

	前　期	当　期	増　減
総　資　産	2,750	3,060	310
純　資　産	1,290	1,227	△63
自 己 資 本 比 率	46.4%	39.5%	△6.9%
1 株 当 た り 純 資 産	249.38 円	237.85 円	△ 11.53 円

（連結キャッシュ・フロー の状況）　（単位：百万円）

	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	77	2	△　75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△　243	△　244	△　1
財務活動によるキャッシュ・フロー	80	415	335
換算差額	△　29	1	30
現金及び現金同等物の増減額	△　114	175	290
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	297	472	175
借入金期末残高	853	1,277	118

総資産は、前期末に比べ３億９百万円増加して、３０億６千万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加１億７千５百万円、建物及び構築物の増加３億６千１百万円及び無形固定資産の増加８千１百万円で、主な減少は、たな卸資産の減少８千３百万円や建設仮勘定の減少２億１千８百万円であります。

負債は、前期末に比べ３億７千２百万円増加して、１８億３千３百万円となりました。主な増加は、短期借入金の増加９千１百万円と長期借入金３億３千２百万円で、主な減少は、賞与引当金の減少３千５百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ６千２百万円減少して、１２億２千７百万円になりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金１千２百万円で、主な減少は当期純損失７千１百万円　自己株式の取得８百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前期末の 46.4%から39.5%に減少しました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー は、前期と比較して７千５百万円減少し、２百万円の収入となりました。主なものは、税金等調整前当期純損失は２千３百万円、減価償却費は６千５百万円と売上債権の減少３千３百万円による増加があり、一方、賞与引当金の増加３千５百万円、たな卸資産の増加１千万円や法人税等の支払額２千７百万円による減少であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期とほぼ同額で２億４千４百万円の支出となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出２億２千６百万円及び貸付による支出３千万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して３億３千４百万円増加し、４億１千５百万の収入となりました。主なものは、短期借入れによる収入９億２千万円、長期借入れによる収入８億９百万円と、短期借入金の返済による支出８億５千万円、長期借入金の返済による支出４億５千５百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ１億７千５百万増加し、４億７千２百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金重要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、遺憾ながらこれを見送らせていただきます。また、次期の配当につきましては、これを実現すべく努めていく所存であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社のグループの事業に内包するリスクを公表するものです。

① 子会社と密接に連動するリスク：

当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社に対する経営指導料です。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と蜜接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：

子会社の重要なお客様の動向は、子会社の事業に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：

情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：

公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業の一部としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加する等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：

当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更に、プライバシーマーク（JIS 規格）認証を取得している子会社もあります。しかしながら、予期し得ない不正アクセスにより情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業および海外子会社清算におけるリスク：

ソフトウェア開発環境の向上、優秀な技術者の確保と育成、協力企業との連携の強化等を目的に第４３期に自社ビルの建設した子会社がありますが、短期的には多額の投資をカバーする業績が得られないというリスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業には、相当の環境を整備し知識を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できなかったりあるいは遅れて対処する場合があります。この場合は、新規事業への投資額が大きいとき当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成２０年３月に米国子会社の解散を決定しましたが、当該子会社の清算にあたっては、国策や為替の変動に著しい変化が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材の確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同コンピュータホールディングス㈱）、子会社 14 社、関連会社 2 社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

① 当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱ ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター KYD㈱
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク業務支援、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証装置の開発及び販売 コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務、不動産及び証券の売買	ボックシステム㈱ ㈱共栄データセンター 共同コンピュータ㈱ サムソン総合ファイナンス㈱ Kycom of America, Ltd.

② 事業部門の系統図は次のとおりであります。

顧客 ← 共同コンピュータホールディングス株式会社＜持株会社＞

- 共同コンピュータ株式会社（連結子会社）
  ソフトウェア開発
- 株式会社共栄データセンター（連結子会社）
  ソフトウェア開発、データエントリー及び受託計算サービス
- 株式会社共栄システムズ（連結子会社）
  ソフトウェア開発及びコンピュータ関連サービス
- ＫＹＤ株式会社（連結子会社）
  ソフトウェア開発
- 株式会社九州共栄システムズ（連結子会社）
  九州地域でのソフトウェア開発
- 有限会社北陸共栄システムズ（連結子会社）
  北陸地域でのソフトウェア開発
- 有限会社湘南共栄システムズ（連結子会社）
  コンピュータ関連サービス
- 有限会社サムソン・エステート（連結子会社）
  不動産の賃貸
- ボックシステム株式会社（連結子会社）
  リクルート関連、コンピュータ関連サービス
- サムソン総合ファイナンス株式会社（連結子会社）
  コンピュータ関連機器等オフィス設備のリース業
- 株式会社東北共栄システムズ（連結子会社）
  コンピュータ関連サービス
- カイコムテクノロジー株式会社（連結子会社）
  ソフトウェアの研究・開発及びパッケージソフトウェアの販売など
- KYCOM OF AMERICA, LTD.（KOA）（連結子会社）
  不動産及び証券の売買（米国）
- YURISOFT, INC.（YSI）（連結子会社）
  ＩＴ関連の情報収集（米国）
- インフォネットシステムズ株式会社(持分法適用関連会社)
  ソフトウェア開発
- 株式会社エージェントバンク(持分法非適用関連会社)
  人材開発

（注）KYCOM OF AMERICA,LTD.(KOA)は、平成 22 年 12 月 31 日までに清算の予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第 43 期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減
② 企業リスクの管理
③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステ－クホルド－への貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次の指標を重要な目標として設定いたしております。

① 売上高経常利益率　　目標　　6%
② 株主資本利益率（ＲＯＥ）　　目標　　15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。第 43 期においては、主要子会社が北陸地区への設備投資を進め、優秀な技術者を確保してソフトウェアの研究開発及び新規事業に資する調査研究を開始する環境を整備をいたしました。これを足掛かりに、今後も営業力強化を図るとともに、特にセキュリティ製品（指紋認証入退室管理装置）の販売、オフショア及びニアショアの活用に注力する所存であります。

また、当社グル－プにはデ－タエントリ－部門を有する子会社がありますが、第 43 期において最近の機器を駆使して未経験の膨大な量のデ－タを効率的に処理することに挑戦して成功を収め、グル－プ全体の業績に貢献しました。今後も果敢に新規ｼ事業に挑戦できる体制の整備を図る所存であります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

通信や金融分野を中心に情報化投資は今後も低調ながら継続することが考えられますが、ソフトウェア開発業務は中国を始めアジア諸国に委託する傾向がますます高まっており、受注価格が回復することは困難な状況にあります。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図り、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要因を登用し、業績向上を目指します。

③　アジア諸国の有力企業とのジョイントビジネス／パートナーシップを確立し、安価で高付加価値のサービスと商品の提供に挑戦します。

④　優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施しております。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（5）その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	297,449	472,983
受取手形及び売掛金	488,302	454,657
商品	130,244	132,126
原材料	411	391
仕掛品	167,304	80,947
貯蔵品	302	283
繰延税金資産	88,896	62,771
短期貸付金	19,644	35,788
その他	69,157	75,859
貸倒引当金	△1,383	△1,438
流動資産合計	1,260,329	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,095	712,978
減価償却累計額	△175,923	△199,037
建物及び構築物（純額）	152,171	513,941
機械装置及び運搬具	29,668	29,270
減価償却累計額	△26,733	△27,442
機械装置及び運搬具（純額）	2,935	1,827
工具、器具及び備品	56,599	100,808
減価償却累計額	△39,313	△51,965
工具、器具及び備品（純額）	17,286	48,843
土地	774,296	771,697
建設仮勘定	218,609	―
有形固定資産合計	1,165,298	1,336,309
無形固定資産		
無形固定資産合計	27,014	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	101,644	116,674
長期貸付金	80,851	66,637
固定化営業債権	34,195	34,195
繰延税金資産	29,439	22,615
その他	86,038	96,553
貸倒引当金	△34,581	△34,524
投資その他の資産合計	297,588	302,152
固定資産合計	1,489,901	1,746,477
繰延資産		
株式交付費	762	114

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成22年３月31日現在）
繰延資産合計	762	114
資産合計	2,750,994	3,060,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,358	40,749
短期借入金	315,334	406,428
未払費用	240,077	230,153
未払法人税等	14,335	14,608
賞与引当金	94,548	58,677
その他	67,207	68,373
流動負債合計	769,861	818,989
固定負債		
長期借入金	538,364	871,267
長期未払金	20,158	13,625
繰延税金負債	―	―
退職給付引当金	130,202	127,760
その他	2,125	2,028
固定負債合計	690,850	1,014,682
負債合計	1,460,712	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△320,575	△392,324
自己株式	△112	△8,528
株主資本合計	1,340,300	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,190	17,466
為替換算調整勘定	△69,883	△68,481
評価・換算差額等合計	△64,692	△51,015
少数株主持分	14,674	18,172
純資産合計	1,290,282	1,227,291
負債純資産合計	2,750,994	3,060,963

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
売上高合計	3,474,540	3,207,836
売上原価		
売上原価合計	2,837,328	2,789,965
売上総利益	637,212	417,870
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	503,013	471,880
営業利益又は営業損失（△）	134,198	△54,009
営業外収益		
受取利息	647	386
受取配当金	2,912	1,320
賃貸料収入	18,854	16,897
その他	5,540	26,520
営業外収益合計	27,955	45,124
営業外費用		
支払利息	16,277	20,967
減価償却費	4,350	11,453
その他	9,121	11,482
営業外費用合計	29,750	43,903
経常利益又は経常損失（△）	132,403	△52,788
特別利益		
投資有価証券売却益	2,606	6,272
賞与引当金戻入額	－	23,264
貸倒引当金戻入額	－	2
未払社会保険料戻入	－	2,794
特別利益合計	2,606	32,333
特別損失		
投資有価証券売却損	2	－
投資有価証券評価損	41,356	－
減損損失	3,118	2,599
貸倒損失	303	－
固定資産除却損	153	325
その他	1,502	－
特別損失合計	46,436	2,924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	88,573	△23,379
法人税、住民税及び事業税	30,996	20,740
法人税等調整額	△25,407	24,131
法人税等合計	5,589	44,871
少数株主利益	1,304	3,497
当期純利益又は当期純損失（△）	81,680	△71,748

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の消却	△146,027	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	146,027	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
前期末残高	△256,227	△320,575
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	81,680	△71,748
利益剰余金から資本剰余金への振替	△146,027	－
当期変動額合計	△64,347	△71,748
当期末残高	△320,575	△392,324
自己株式		
前期末残高	△107,837	△112
当期変動額		
自己株式の取得	△38,302	△8,416
自己株式の消却	146,027	－
当期変動額合計	107,725	△8,416
当期末残高	△112	△8,528
株主資本合計		
前期末残高	1,296,922	1,340,300
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	81,680	△71,748
自己株式の取得	△38,302	△8,416
当期変動額合計	43,378	△80,165
当期末残高	1,340,300	1,260,135

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,432	5,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,241	12,275
当期変動額合計	△19,241	12,275
当期末残高	5,190	17,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	△39,787	△69,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,096	1,402
当期変動額合計	△30,096	1,402
当期末残高	△69,883	△68,481
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△15,354	△64,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49,338	13,677
当期変動額合計	△49,338	13,677
当期末残高	△64,692	△51,015
少数株主持分		
前期末残高	13,370	14,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,304	3,497
当期変動額合計	1,304	3,497
当期末残高	14,674	18,172
純資産合計		
前期末残高	1,294,937	1,290,282
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	81,680	△71,748
自己株式の取得	△38,302	△8,416
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,033	17,174
当期変動額合計	△4,656	△62,990
当期末残高	1,290,282	1,227,291

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	88,573	△23,379
減価償却費	42,389	65,857
のれん償却額	699	675
株式交付費償却	2,510	648
減損損失	3,118	2,599
その他（△は益）	1,502	－
貸倒損失	303	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,808	△2
受取利息及び受取配当金	△3,560	△1,706
支払利息	16,277	20,967
持分法による投資損益（△は益）	△621	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,690	△2,442
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,689	△35,871
固定資産除却損	153	325
投資有価証券評価損益（△は益）	41,356	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,604	△6,272
売上債権の増減額（△は増加）	△36,410	33,644
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,228	△10,451
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,241	2,390
その他の資産の増減額（△は増加）	8,931	18,425
その他の負債の増減額（△は減少）	△9,008	△15,340
小計	125,964	50,069
利息及び配当金の受取額	3,560	1,706
利息の支払額	△15,227	△21,902
法人税等の支払額	△36,445	△27,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,850	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	6,000	－
有形固定資産の取得による支出	△232,679	△226,616
無形固定資産の取得による支出	△755	△15,353
投資有価証券の取得による支出	△19,112	△4,100
投資有価証券の売却による収入	18,624	16,434
貸付けによる支出	△46,000	△30,100
貸付金の回収による収入	31,278	28,170
その他の支出	△190	△18,681
その他の収入	765	7,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,270	△244,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	380,000	920,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△850,000
長期借入れによる収入	280,000	809,200
長期借入金の返済による支出	△221,048	△455,203
自己株式の取得による支出	△38,302	△8,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,649	415,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,930	1,394
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△114,701	175,534
現金及び現金同等物の期首残高	412,150	297,449
現金及び現金同等物の期末残高	297,449	472,983

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　14社

- 共同コンピュータ(株)
- (株)共栄データセンター
- (株)共栄システムズ
- ボックスシステム(株)
- (株)九州共栄システムズ
- (株)東北共栄システムズ
- KYD(株)
- サムソン総合ファイナンス(株)
- カイコムテクノロジー(株)
- (有)北陸共栄システムズ
- (有)湘南共栄システムズ
- (有)サムソン･エステート
- KYCOM OF AMERICA, LTD.
- YURISOFT, INC.

当連結会計年度において、共同コンピュータホールディングス㈱は連結子会社である㈲ジスネットを吸収合併いたしました。(合併期日：平成21年7月1日)
それに伴い、㈲ジスネットは解散したため連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社　　1社

- インフォネットシステムズ(株)

(2) 持分法を適用していない関連会社1社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

- (株)エージェントバンク

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会　社　名	決 算 日
KYCOM OF AMERICA, LTD.	12月31日
YURISOFT, INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記2社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行なうこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの　　連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの　　移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料　　先入先出法に基づく原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 仕　　掛　　品　　個別法に基づく原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ 貯　　蔵　　品　　最終仕入原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
(主な耐用年数)
建物及び構築物　　6～53年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産　　定額法によっております。
(主な耐用年数)
市場販売目的のソフトウエア
販売可能な見込有効年数(3年)
自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間(5年)

③ 繰延資産　　株式交付費
株式交付のときから3年以内にその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。
創立費
会社成立後5年以内で均等償却しております。
開業費
開業後5年内で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員の賞与の支給に充てるため、国内連結子会社は支給見込額を計上しております。
在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

③ 退職給付引当金　　当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

在外子会社は、退職金の支給規程がありませんので計上しておりません。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の受託製作

工事完成基準

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。
(7) 消費税等の会計処理	一部の連結子会社を除き税抜方法によっております。
(8) 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（ソフトウェアの受託製作にかかる売上高及び売上原価の計上基準の変更）

ソフトウェアの受託製作にかかる収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託製作から、当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を　その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社に対するものは次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	686 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　278,445 千円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	1,288 千円
建物	466,549 千円
土地	725,048 千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な費目内訳は、次のとおりであります。

役員報酬	118,730 千円
給料手当	139,743 千円
賞与引当金繰入額	2,563 千円
退職給付費用	4,040 千円
公租公課	8,125 千円
減価償却費	21,446 千円
支払手数料	35,625 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

一般管理費	5,924	千円
当期製造費用	11,459	
計	17,383	千円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	319	千円
機械装置及び運搬具	5	千円
計	325	千円

4. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
福井県福井市	遊休資産	土 地

当社は、原則として所有資産について各所有会社単位の事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産につては個別資産ごとにグルーピングを行っております。
当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,599千円)として特別損失に計上いたしました。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により想定しており、固定資産税評価額をもとに評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	5,115,492	－	－	5,115,492
合 計	5,115,492	－	－	5,115,492
自己株式				
普通株式	400	31,600	－	32,000
合 計	400	31,600	－	32,000

(注) 自己株式の増加31,600株のうち31,000株は、市場からの買付けよる増加であります。また、残りの600株は端株の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	472,983	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－	
現金及び現金同等物	472,983	千円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日　至平成21年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日　至平成22年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関連)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

1．その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23,329	37,667	14,337
② その他	―	―	―
小計	23,329	37,667	14,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	34,562	32,620	△ 1,941
② その他	30,689	27,614	△ 3,074
小計	65,251	60,235	△ 5,016
合計	88,581	97,902	9,320

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについて37,650千円の減損処理を行っております。
なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）
売却額	14,124
売却益の合計額	2,606
売却損の合計額	2

3．時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成21年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,056
計	3,056

なお、満期保有目的の債券はありません。

4．その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	45,508	81,769	36,261
② その他	―	―	―
小計	45,508	81,769	36,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,023	4,063	△ 960
② その他	30,689	25,398	△ 5,290
小計	35,713	29,462	△ 6,250
合計	81,221	111,232	30,010

（注）当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理は行っておりません。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあっては、個別銘柄毎に当連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日　至 平成22年3月31日）
売却額	16,434
売却益の合計額	6,272
売却損の合計額	―

3. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区　分	当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,756
計	4,756

なお、満期保有目的の債券はありません。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日　至平成22年3月31日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

当社と子会社との合併

1. 結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
⑴　結合当事企業の名称及び事業の内容	**㈲ジスネット　（ソフトウェア開発）**
⑵　企業結合の法的形式	**吸収合併**
⑶　結合後企業の名称	**共同コンピュータホールディングス㈱**
⑷　取引の目的を含む取引の概要	**①　合併の目的** **㈲ジスネットは名古屋を中心とした中部地域におけるソフトウェア開発を目的として設立されましたが、他グループ会社との競合を避けるべく、㈲ジスネットを閉鎖、吸収合併することといたしました。** **②　合併の期日** **平成21年7月1日**
2. 実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

（賃貸等不動産関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日)
1株当たり純資産　249円38銭	1株当たり純資産　237円85銭
1株当たり当期純利益　15円76銭	1株当たり当期純利益　14円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益　81,680千円 普通株式に係る当期純利益　81,680千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,183,153株	(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 連結損益計算書上の当期純利益　71,748千円 普通株式に係る当期純利益　71,748千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,095,600株

(追加情報)

前連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が影響したため、この日程を平成21年12月31日までに延期いたします。

当連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後この日程を平成21年12月31日まで延期いたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

当社と有限会社ジスネットの合併
当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日(効力発生日)として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議しました。
なお、本件は当社の100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

なお、当該米国子会社の清算による連結業績に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、KYD株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。合併期日(効力発生日)は平成22年6月1日を予定しております。
なお、本件合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

5【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752	662
売掛金	625	622
前払費用	4,868	5,084
立替金	194	133
未収入金	52,016	15,211
繰延税金資産	56,397	－
その他	42	－
流動資産合計	114,896	21,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,573
減価償却累計額	△12,372	△12,547
建物（純額）	1,201	1,026
工具、器具及び備品	1,047	1,047
減価償却累計額	△1,016	△1,026
工具、器具及び備品（純額）	31	20
有形固定資産合計	1,232	1,047
無形固定資産		
無形固定資産合計	－	－
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	－
関係会社株式	1,196,981	1,270,980
関係会社出資金	16,000	13,000
差入保証金	120	－
固定化営業債権	18,200	18,200
繰延税金資産	－	－
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△18,200	△18,200
~~投資損失引当金~~	~~△187,515~~	－
投資その他の資産合計	1,217,156	1,284,980
固定資産合計	1,218,389	1,286,028
繰延資産		
株式交付費	361	55
繰延資産合計	361	55
資産合計	1,333,647	1,307,798

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	1,766	14,668
未払法人税等	1,478	1,439
未払消費税等	2,138	119
未払費用	1,313	1,919
預り金	458	286
仮受金	83,701	15,252
流動負債合計	90,856	33,688
固定負債		
固定負債合計	－	－
負債合計	90,856	33,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金	48,480	48,480
資本剰余金合計	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△418,084	△378,348
利益剰余金合計	△418,084	△378,348
自己株式	△112	△8,528
株主資本合計	1,242,790	1,274,110
純資産合計	1,242,790	1,274,110
負債純資産合計	1,333,647	1,307,798

(2) 【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
売上高合計	129,055	107,286
売上原価		
売上原価合計	－	－
売上総利益	129,055	107,286
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	330	457
役員報酬	54,106	38,400
給料及び手当	15,820	8,245
退職給付費用	618	117
法定福利費	3,930	2,165
旅費及び交通費	1,943	2,319
支払手数料	27,588	25,355
外注費	7,829	19,344
租税公課	167	128
減価償却費	202	185
賃借料	1,904	2,461
その他	6,327	7,447
販売費及び一般管理費合計	120,770	106,627
営業利益	8,285	658
営業外収益		
受取利息	8	1
その他	212	248
営業外収益合計	221	249
営業外費用		
株式交付費償却	419	305
その他	299	104
営業外費用合計	718	410
経常利益	7,787	498
特別利益		
投資有価証券売却益	－	81,944
抱合せ株式消滅差益	－	15,670
特別利益合計	－	97,614
特別損失		
子会社株式評価損	20,858	二
投資有価証券評価損	3,706	－
貸倒引当繰入額	16,300	－
貸倒損失	303	182
特別損失合計	41,167	182
税引前当期純利益又は当期純損失（△）	△33,380	97,930
法人税、住民税及び事業税	△47,394	1,796
法人税等調整額	△53,475	56,397
法人税等合計	△100,869	58,194
当期純利益	67,489	39,736

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
その他資本剰余金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
自己株式の消却	△175,792	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	48,480	48,480
当期変動額		
自己株式の消却	△175,792	－
利益剰余金から資本剰余金への振替	175,792	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△309,781	△418,084
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	67,489	39,736
利益剰余金から資本剰余金への振替	△175,792	－
当期変動額合計	108,303	39,736
当期末残高	△418,084	△378,348
利益剰余金合計		
前期末残高	△309,781	△418,084
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	67,489	39,736
利益剰余金から資本剰余金への振替	△175,792	－

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期変動額合計	108,303	39,736
当期末残高	△418,084	△378,348
自己株式		
前期末残高	△1,202	△112
当期変動額		
自己株式の取得	△174,702	△8,416
自己株式の消却	175,792	－
当期変動額合計	1,090	△8,416
当期末残高	△112	△8,528
株主資本合計		
前期末残高	1,350,003	1,242,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	67,489	39,736
自己株式の取得	△174,702	△8,416
当期変動額合計	△107,212	31,319
当期末残高	1,242,790	1,274,110
純資産合計		
前期末残高	1,350,003	1,242,790
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	67,489	39,736
自己株式の取得	△174,702	△8,416
当期変動額合計	△107,212	31,319
当期末残高	1,242,790	1,274,110

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度	当事業年度
１ 有形固定資産の減価償却累計額	13,388 千円	13,573 千円
２ 関係会社に対する資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは次のとおりであります。		
① 売掛金	625 千円	622 千円
② 未収入金	50,485 千円	13,896 千円
③ 前払費用	－ 千円	210 千円
④ 差入保証金	120 千円	－ 千円
⑤ 未払金	1,766 千円	14,668 千円
⑥ 未払費用	512 千円	1,118 千円
⑦ その他（仮受金）	83,700 千円	15,252 千円
３ 担保に供している資産		
該当事項はありません。		
４ 偶発債務		
子会社の銀行借入債務に対する債務保証	484,858 千円	723,202 千円

（損益計算書関係）

	前事業年度 自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日	当事業年度 自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日
1　関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
①　売上高	129,055　千円	107,286　千円
②　一般管理費	8,922　千円	22,069　千円
③　営業外収益	34　千円	－　千円

2 販売費及び一般管理費の主な費用の内訳は、次のとおりであります。

①　役員報酬	54,106　千円	38,400　千円
②　給料手当	15,820　千円	8,245　千円
③　退職給付費用	618　千円	117　千円
④　外注費	7,829　千円	19,344　千円
⑤　減価償却費	202　千円	185　千円
⑥　支払手数料	27,588　千円	25,355　千円

（株主資本等変動計算書関連）

1　当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式
	32,000 株

（　有価証券関係　）

前事業年度　（平成２１年3月３１日　）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度　（平成２２年3月３１日　）
子会社株式及び関係会社株式に時価のあるもの
該当事項はありません。

（　税効果会計関係　）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

（　企業結合関係　）

前事業年度　（平成２１年3月３１日　）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

当事業年度　（平成２２年3月３１日　）

連結財務諸表の注記事項に記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自　平成20年4月　1日 至　平成21年3月31日)	当事業年度 (自　平成21年4月　1日 至　平成22年3月31日)
1株当たり純資産　242円97銭 1株当たり当期純利益　12円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純利益　67,489千円 普通株式に係る当期純利益　67,489千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,318,538株	1株当たり純資産　250円64銭 1株当たり当期純損失　7円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。 (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 (1株当たり当期純利益) 損益計算書上の当期純損失　39,736千円 普通株式に係る当期純損失　39,736千円 普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,095,600株

(追加情報)

前事業年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までといたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が影響したため、この日程を平成21年12月31日までに延期いたします。

当事業年度(自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日)

子会社の解散及び清算

子会社の解散及び清算に関する日程の変更

当社は、平成20年2月21日開催の取締役会において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を解散及び清算の日程を、平成20年12月31日までとし、その後その日程を平成21年12月31日まで延期いたしましたが、サブプライムローンに端を発する米国景気の後退が回復しないため、再度この日程を平成22年12月31日まで延期することといたします。

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成20年4月1日　　至　平成21年3月31日)

子会社の解散及び清算

当社と有限会社ジスネットの合併

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年7月1日を合併期日(効力発生日)として連結子会社である有限会社ジスネットを吸収合併することを決議しました。
なお、当該子会社の吸収合併による業績に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自　平成21年4月1日　　至　平成22年3月31日)

子会社の合併

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とＫＹＤ株式会社は、平成22年4月21日開催の両社取締役会において、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、ＫＹＤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。なお、合併期日(効力発生日)は平成22年6月1日を予定しております。
なお、本件合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため業績に与える影響はありません。

６．その他

⑴　役員の異動
該当事項はありません。

⑵　その他
該当事項はありません。